

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		危機管理体制の強化				20年度予算コード	1	整理番号	64	枝番号						
担当部課名	危機管理対策課		コード	040101		昨年度 整理番号	53									
係名	危機管理対策担当係		連絡先 電話番号	1583												
上位施策名		No	83		危機管理体制の強化											
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		15 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	5	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	2
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区内部		根拠法令等 (1) 杉並区危機管理対策会議設置要綱 (2) 杉並区国民保護協議会条例 (3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		危機管理対策会議の運営 危機管理研修、セミナー開催 杉並区危機管理マニュアルの運用 杉並区国民保護計画の運用				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民生活の安全確保を目指し、区内部の危機対応力の強化を図る。									
	活動指標名(式)		(1) 危機管理研修、セミナーの実施回数 (2) 危機管理研修、セミナーの受講者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)									
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	/					
			実績		計画		計画		22年度							
	活動指標(1)	回	10		10		5		8	8						62.5
	活動指標(2)	人	463		500		400		500	500						80.0
	成果指標(1)															
成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	35,974		2,999		868		4,227		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円													
	(内) 委託費		千円	29,640		542		0		2,000						
	職員数 (常勤 非常勤)		人	4.50	1.00	4.00	1.00	4.36	1.00	3.00	1.00	危機管理研修・セミナーとも、19年度は公的機関に依頼し研修を行なった。その結果、研修費用や委託費が生じなかった。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	40,770		36,560		39,850		27,420						
		非常勤職員分	千円	2,830		2,770		2,770		2,770						
	総事業費 + +		千円	79,574		42,329		43,488		34,417						
	単位あたりコスト(-)÷		円	7,957,400		4,232,900		8,697,600		4,302,125						
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
特定財源計 +		千円	0		0		0		0							
差引:一般財源 -		千円	79,574		42,329		43,488		34,417							
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0							
19年度の主な取組み		内 容								規模	単位	事業費(千円)				
		危機管理体制の強化								1	式	646				
		国民保護計画・地域防災計画の見直し・分科会の開催								1	式	221				
		その他 ()										1				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 64 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	50.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	80.0	19年度予算 執行率%	28.9
	危機管理研修について、公的機関に研修を依頼したため研修委託費が発生しなかった。 19年度国民保護計画の計画変更がなかったため協議会の開催が不要となった。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	19年度は災害時の区民の安全をはかるため、地域防災計画を見直した。また、各課における自主的な危機管理を可能にするため危機管理マニュアルの作成・改定の支援を行った。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年以降、危機管理研修やマニュアルの作成を通じて、職員間にも危機管理意識が浸透しつつある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	官公庁の不祥事や情報漏洩・記録紛失等の報道に応じて、区の危機管理に対する区民の目が厳しくなっている。
	今後の予測	区民の信頼を得るために、危機管理体制を強化することが必要になる。また新型インフルエンザをはじめ、新しい危機に備えることが今後の課題となる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:各主管課で作成した個別マニュアルの作成・運用を支援することで、各部署の危機管理を強化できる。また、不当要求防止の研修等を実施することで、職務上の危機に備える意識を啓発できる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:各主管課から訓練及びマニュアル作成・改訂の年間取組表を提出させ、危機管理体制の維持を図る。また、新しい危機に対応できるように、タイムリーな研修(例、新型インフルエンザ等)を実施し、新しい知識を取り入れる。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区が行なうべき事業であり、受益者負担になじまない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:19年度は公的機関に危機管理研修を依頼したことで、経費を切り詰めた。ただし、新しい知識を取り入れるために、研修委託費用の発生は避けられない。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 危機管理研修の実施 危機管理セミナー実施			
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 * 20年度は、危機管理体制の維持強化に向け、個別マニュアルの作成・改訂の支援と情報連絡シートの事案を分析し、処理方法等を指導することで職員が危機管理に際して、共通の意識が持てるようにする。 * 高病原性鳥インフルエンザの行動計画の見直しと修正 * 新型インフルエンザ発生時の事業ガイドラインの検討	
21年度方針	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 * 事件・事故等についての個別マニュアル作成が進んでいない部署がある。引き続き支援を行う。 * 新型インフルエンザについて発生時の事業継続方法等、現在も確立したものがないのが現状である。特別区研修所及び民間・NPO等の危機管理研修を受講し、新しい知識や動きを取り入れガイドラインの作成に備える。	
	(1)21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 新しい危機に備えるための必要経費として現状の予算規模が必要。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防犯対策の推進			20年度予算コード	2	整理番号	65	枝番号				
担当部課名	危機管理対策課	コード	040101		昨年度 整理番号	54							
係名	地域安全担当	連絡先 電話番号	1585										
上位施策名		No	83		危機管理体制の強化								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	5	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	1
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象 区民	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	安全パトロールの実施 防犯自主団体等の支援 防犯診断の実施 犯罪発生情報メール配信				(1) 杉並区生活安全及び環境美化に関する条例 (2) 杉並区地域防犯自主団体活動助成金交付要綱 (3) 杉並区の防犯協会に対する事業補助金交付要綱							
	活動目標名(式)	(1) 犯罪発生情報メール登録者数 (2) 防犯診断実施世帯数				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域の犯罪防止と防犯意識の普及啓発							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
		(1) 空き巣発生件数 (2)											
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	/			
			実績	計画	実績	計画	22年度						
	活動指標(1)	人	14,000	14,500	15,000	16,000	17,500	85.7					
	活動指標(2)	件	2,446	2,450	2,440	2,600	2,800	87.1					
	成果指標(1)	件	1,206	714	385	385	350	90.9					
成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費	千円	67,716	70,012	64,739	80,123	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円	44,485	40,145	40,084	31,018							
	職員数 (常勤 非常勤)	人	3.18 13.00	3.00 13.00	3.11 13.00	3.00 13.00	成果指標 空き巣発生件数を激減させ、19年度の計画数値を達成した。						
	人件費	千円	29,065	27,420	28,425	27,420							
	非常勤職員分	千円	36,790	36,010	36,010	36,010							
	総事業費 + +	千円	133,571	133,442	129,174	143,553							
	単位あたりコスト(-) ÷	円	9,541	9,203	8,612	8,972							
	財源	千円											
	受益者負担分	千円											
国・都等からの支出金	千円												
特定財源計 +	千円	0	0	0	0								
差引: 一般財源 -	千円	133,571	133,442	129,174	143,553								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0								
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)								
	安全パトロール業務(委託等)		1	式	39,889								
	防犯協会補助金		1	式	12,603								
	地域防犯普及活動		1	式	4,768								
	地域防犯自主団体活動助成金		1	式	3,080								
その他 ()				4,399									

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 65 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	103.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	99.6	19年度予算 執行率%	92.5
		予定どおり執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)		平日の外、新たに土日の建物防犯診断を実施した。 防犯自主団体に対する研修会を実施した。 20年度から、区が駅頭や街かどに防犯カメラの設置し、まちの防犯対策の充実を図る。					
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	自主防犯団体への助成の結果、平成16年に113団体であった防犯自主団体も、19年度に138団体となり順調に伸びている。また、安全パトロール隊の効果的なパトロールの実施により、19年度は空き巣被害の発生を激減させた。このことから、確実にまちの防犯対策は充実してきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	安全パトロールの実施・犯罪発生情報メール配信は、まちの安全を図るものとして区民から高く評価されている。ただ、「振込め詐欺」等の新たな犯罪が多発しており、それらへの対策が望まれている。					
	今後の予測	19年度の「空き巣犯」減少の成果を維持すること。また「振込め詐欺」に代表される新しい犯罪から区民の生活を守るため、犯罪形態に応じた防犯対策が求められていく。					
事業の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区の安全パトロール隊の活動及び防犯協会による防犯カメラ設置助成、自主防犯団体の支援により、防犯対策を充実させている。また、区民への防犯意識の啓発を行うことで、「振込め詐欺」等の犯罪に対応している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 犯罪情報の分析を通して、より効果的な安全パトロールを実施する。新たに区が駅頭や街角への防犯カメラを設置し、防犯対策を充実させる。「振込め詐欺」対策として、高齢者への講演・講話を行い防犯意識の啓発を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区が行なうべき事業であり、受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 安全パトロールについて、一定の質を確保するためコスト減は困難である。 防犯カメラの設置数増加に向けて、設備投資を行なう必要がある。 防犯意識啓発のためチラシ作成・配布の経費がかかる。					
協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 昼間の安全パトロールに加え、早朝の資源抜き取り防止・夜間の公園パトロールを併せて委託し、24時間・365日のパトロールを実施し、まちの安全を確保する。より柔軟で機敏なパトロールを実施するため、委託先との連絡体制・契約の履行確認を徹底する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後 の 事業 の あり 方 (中 長 期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区の事業として20年度に駅頭防犯カメラ(高円寺・阿佐ヶ谷)と区民施設を利用した100箇所・200台の街角防犯カメラを設置し、まちの安全を確保する。 「振込め詐欺」等の新しい犯罪に対応するため、防犯意識の啓発に努める。高齢者が被害者になる例が多いことから、高齢者対象の事業を行なう主管課への周知。高齢者対象の会合での講話を始め、数多い周知を図る。						
2 1 年 度 方 針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 防犯カメラを設置するにあたって、より防犯効果の高い場所を選定する必要がある。そのため、防犯カメラの性能を見極めて機器を配置する。 高齢者へのタイムリーな防犯意識の啓発が必要になる。高齢者対象の事業を行なう主管課との連絡を密にする。						
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
(2) 理由		防犯カメラの活用により、まちの防犯力を高め、同時に防犯自主団体の活動・防犯意識の啓発を引き続き行なう。					